

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	新規労災年金受給者支援事業	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	労災保険業務課	植松 弘			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ 2 4 労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>新たに労災年金受給者となった者に対して、今後の年金生活を送る上で必要となる労災年金制度及び労災年金に関する各種手続き、社会復帰のための指導等を内容とした説明会を実施することにより、新規労災年金受給者の安定した年金生活の維持や自立の促進に不可欠な援護を図る。</p> <p>また、労災年金受給者から年2回(6月、10月)提出される労災年金定期報告書の点検等事務を実施し、労災年金の過誤払い等の防止及び労災年金の適正な給付に寄与することにより、労災年金受給者の安定した生活維持に必要な援護を図る。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>① 新規労災年金受給者に対する説明会の実施</p> <p>② 労災年金定期報告書の点検等業務</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		35	60		
		補正予算					
		繰越し等					
		計		35	60		
	執行額		27	47			
執行率(%)			77.1%	78.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業に対する利用者から、今後の年金生活を送る上で有用であった旨の評価を90%以上得る。	成果実績	%	-	94.6%	94.6%	-
		達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	説明会等を全国で146回以上開催する。	活動実績 (当初見込み)	回	-	225回	149回 (146回)	- (-)
単位当たりコスト	312,975円(円/説明会1回あたり)	算出根拠	46,633,286円(22年度執行額)÷149回(説明会回数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	平成22年度限りで事業を廃止し、平成23年度以降は、労災年金定期報告書の点検等事務について国が行うこととした。			
計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業については、労災年金制度や社会復帰に関する専門的知識を有する者に委託することが重要であることは勿論のこと、新規年金受給者に対する説明会の実施に当たっては、民間の創意工夫により、より良質なサービスの提供が実現できるものであることから、企画競争によって業者を選定しているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	省内事業仕分けを踏まえ、平成22年度限りで事業を廃止し、平成23年度から国による直接実施に切り替えることとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
47百万円(平成22年度執行額)



事業管理・受託者への指導

【企画競争】

1. (財)労災サポートセンター
47百万円

- ① 新規労災年金受給者に対する説明会の実施。
- ② 労災年金定期報告書の点検等業務

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.(財)労災サポートセンター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	諸謝金、旅費、通信運搬費、印刷製 本費、雑役務費、消耗品費、会場借 料	45			
消費税	消費税	2			
計		47	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人労災サポートセンター	新規労災年金受給者に対する説明会の実施及び労災年金定期報告書の点検等業務	47	1	78.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					